

議員提出議案第5号

令和7年3月7日

嘉島町議会議長 境野隆文 様

提出者 嘉島町議会議員
川 野 伸 一
賛成者 同 上
森 田 義 雄
増 岡 司

国の責任で学校給食費無償化の実施を国に求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により
提出します。

国の責任で学校給食費無償化の実施を国に求める意見書（案）

子ども世代の食体験は、
「五感に染み込んで養分となり、人格を育て、深く人生に関与する」と言われて
おります。食というものがその人に与える影響がいかに大きいものかこれを基
本に考えなければなりません。

2005年に「食育基本法」が制定され、それによって2009年に学校給食法が大
きく改正されたことで、教科学習とともに学校給食は食育推進のための重要な
柱と位置づけられ、教育上の位置づけが法的に明確化されました。学校給食は、
子どもの心身の健全な発達や食に対する正しい理解を行ううえで重要、かつ、
学校生活を豊かにして明るい社交性及び協同の精神を養うために必要であるこ
とが謳われています。

また、政府は、次元が異なる少子化対策を実現させるため、2023年12月に閣
議決定した「子ども未来戦略」において、保護者負担である学校給食費無償化の
実現に向けて取り組むことを示しています。

現在、公立の小中学校をはじめとする義務教育諸学校の学校給食は、学校設
置者である自治体の実施しているが、給食費の取り扱いについては、自治体の
方針によって保護者負担の状況が異なっています。

そうした中、全国知事会からは「学校給食費の無償化の実現に向けては、学校
給食に関する地域の実態等を考慮したうえで、国の責任と財源による制度設計
を行うこと」との提言もなされています。

子どもたちの心身の成長において学校給食の果たす役割の重要性を総合的に
考え合わせれば、学校給食は自治体の方針に左右されず無償で実施すべきであ
るとともに、物価高騰が家計に深刻な影響を与えている状況の中で十分な栄養
価の確保及び子育て世帯の負担軽減の観点からも無償化を求める声が広がるな
か、今国会衆議院予算委員会で石破首相の発言において2026年度中早期に
小学校給食費の無償化を制度設計し目指すとのことでした。

国の責任において、子どもたちの健やかな成長・発達に不可欠な学校給食を
無償化している自治体の取り組み実態や食育の推進なども考慮したうえで、国
の財政支援によって、義務教育諸学校の学校給食費無償化を地域間格差の早期
解消のため実現するよう強く要望します。

記

1. 国の責任で義務教育諸学校の給食費無償化を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和7年3月7日

熊本県上益城郡嘉島町議会

衆議院議長 額賀 福志郎 様

参議院議長 関口 昌一 様

内閣総理大臣 石破 茂 様

総務大臣 村上 誠一郎 様

財務大臣 加藤 勝信 様

文部科学大臣 あべ 俊子 様

内閣府特命担当大臣 三原 じゅん子 様

(子ども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画、共生・共助)